

第524号 2025年1月号

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円/年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

戦後 被爆80年

戦争への道を転換する年に

安保破棄中央実行委員会事務局長 東森英男



2025年は戦後・被爆80年です。節目の年にふさわしく、アメリカ言いなりで大軍拡を進め、戦争への道を進める政治を転換し、

2025年は戦後・被爆80年です。節目の年にふさわしく、アメリカ言いなりで大軍拡を進め、戦争への道を進める政治を転換し、

憲法が生きていく世の中に変えていきたいと思います。昨年10月の総選挙によって与党が少数となり、たまたかえは私たちの要求が前進する条件が生まれました。同時に、国民の願いに反した予算に賛成し、軍拡には賛成する「野党」が目ざれている状況も生まれています。

市民の運動を高めることなしに平和や暮らしの要求は前進しません。自民党は「企業献金禁止は憲法違反」と居直り、金権政治を続けようとしています。2025年12月におこなわれた「国家安全保障戦略」など「安保3文書」の閣議決定で始まった本格的な「戦争国家づくり」はいよいよ危険な段階に入ろうとしています。最大の問題は、アメリカの対中国軍事戦略に日本が組み込まれ、日本が戦場化する危険です。「抑止力」の名の下に、使用へのハードルが下がるに警鐘を鳴らす日本被団協のノーベル平和賞受賞は大きな力を与えました。国策を誤って、多数の人々を犠牲にしたうえ、ヒロシマ・ナガサキ、沖縄をはじめ現在に続く傷跡をもたらし続けた戦争が終って80年の年に、目に見える転換を切り開きましょう。

『なかつたこと』にしないで!! 米軍犯罪根絶へ連帯を



沖縄県民会 (12月22日)



安保・革新懇の宣伝 (12月23日)

12・22沖縄県民大会

2023年12月、沖縄県に住む16歳未満の少女が、嘉手納基地所属の米空軍兵(25)に、わいせつ目的で車に連れ去られ、性的暴行を受けました。那覇地裁は、米兵に対し懲役5年(求刑7年)の有罪判決を言い渡しています。

日米政府や沖縄県警が事件を隠したため、沖縄県や県民が知ったのは、半年後の地元メディアの報道でした。日本政府の隠ぺいにより、県による包括的なケアは少女や家族に届かず、被害者をさらに傷つけることになりました。また、再発防止策の手立ても取られない中、他の米兵による性的暴行事件が隠ぺい期間中に繰り返されました。

12月22日、事件に抗議する県民大会が実行委員会主催で沖縄市民会館で開催され、会場あふれる2500人が参加しました。

玉城デニー知事をはじめ高校生、大学生などが発言し、「なかつたこと」にしないで」と訴えました。参加者は満場の拍手で大会決議を確認し、再発防止に向けて、日米地位協定の

沖縄県民大会に連帯行動

安保・革新懇 日米地位協定改定を

安保破棄中央実行委員会と全国革新懇は12月23日、東京・新宿駅前、22日に開かれた「米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める沖縄県民大会」に連帯する宣伝行動をおこないました。

宣伝行動には、14団体から50人が参加し、ハンドマ

イクで訴え、ビラ配布と日米地位協定抜本改定を求める署名をおこないました。訴えは、日本共産党の辰日孝太郎衆議院議員、安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長、全国革新懇の小田川義和代表世話人ら10人がおこないました。各弁士は、米兵犯罪をなくすために、当面、日米地位協定の抜本改定をおこなうとともに、犯罪のもとになっている米軍基地撤去と日米安保条約の廃棄を訴えました。

日本を戦場にしかねない戦争計画を断念させよう

参議院議員 伊波 洋一

ハイサイ、全国の皆様。昨年10月の総選挙で石破自公政権は少数与党になり、12年の安倍政権以来、閣議決定によって軍事化を推進してきた安倍流自公政治に終止符が打たれた。しかし、24年10月までに閣議決定で進められた「辺野古新基地建設」や「集団的自衛権の行使容認」、南西諸島へのミサイル基地建設は続き、新たに22年12月に岸田政権が閣

「戦場にならないようにする」のが、政治家の仕事だ。米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

市民団体が立ち上がり、ミサイル配備反対集会や23年11月の1万人参加の県民大会が開催され、全国各地の運動とも連携する。

一方、日米政府は石垣島や宮古島の島々を台湾有事での攻撃拠点にすることを22年1月に合意し、現在、政府は与那国、石垣、宮古などの全住民12万人を6日間で九州各県と山口県に民航空機で避難させる計画を地域住民に説明している。政府の避難計画は、台湾防衛の米軍戦略のために全住民を避難させ、戦場にするものであり、島々の地域社会を壊滅させることは明白だ。住民保護を義務づけたジュネーブ条約にも違反する。このような戦争計画を断念させよう。



沖縄では「ノーモア沖縄 命どう宝の会」などの



米兵による性暴力に無力な日本外交の弱腰を追求し、米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

日米同盟絶対視に切り込み 北東アジアの平和へ頑張る

衆議院議員 赤嶺 政賢

与党過半数割れの総選挙の結果、自公の強権政治は力をつつある。オール沖縄の流れがつくられて10年。その間に4回総選挙を沖縄一区で闘った。地元紙の翌日の社説は「県庁所在地の選挙区で共産党候補が政権党の候補に勝つ続けるのは異例といっている。防衛大臣には辺野古新基地建設と欠陥機オースレインの飛行再開の問題、外務大臣には地位協定の抜本改定の問題を総選挙後のうち二つを共産、社民が制

「戦場にならないようにする」のが、政治家の仕事だ。米軍の訓練は横暴を極め、米兵による事件は増大する一方だ。安保体制と国

12月22日の沖縄県民大会で「日米地位協定の抜本的改定」が決議された。米軍犯罪の温床になっているのが日米地位協定であることは言うまでもない▼1945年に日本を米軍が占領し、その後1952年に講和条約が結ばれ日本は「独立」した。しかし同時に旧安保条約が結ばれ、米軍の駐留は継続された。旧安保条約の適用を定めたのが「日米行政協定」で、米兵に対する裁判権はすべてアメリカが持つなど、占領期の特権をそのまま引き継いだ。1960年の安保条約で「日米地位協定」に変わったが、行政協定の内容は条文に引き継がれ、引き継がれなかったものは日米の「密約」となった。その一つが、米軍犯罪を日本が裁けない仕組みだ▼米軍による事件・事故が起き、地位協定が問題になるたびに日本政府は地位協定の本文には手を付けず「運用改善」などで対応してきた▼石破首相は日米地位協定改定論者といわれるが、臨時国会所信表明でも触れなかった。そもそも石破氏の主張は、グアムや米本国に自衛隊の基地を造り、アジア版NATOをつくるためのもので、平和や人権の要求に根差すものではない。自公を少数に追い込んだ政治チャンスを生かし、日米地位協定の明文改正を勝ち取ろう。

辺野古沿岸部の埋め立て工事の現状



昨年12月の御用納めの翌日、12月28日に大浦湾での地盤改良工事の前段の作業として計画された1・5メートルの「砂の膜」敷設作業がおこなわれ、地盤改良工事に着手したと沖縄防衛局が発表しました。

砂の敷設と7万1千本もの砂杭打設には、沖縄県全体で使用される砂の3〜4年分が必要とされています。2024年度に沖縄県に提出された海砂採取の申請書を集約すると、総量115万㎡の申請中82万㎡、実に全体の71%がキャンプ・シュワブ・大浦湾に使用すると申請されています。やはり、造ってはいけな

沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長

辺野古新基地は止めるしかない 県の年間砂使用量の7割占める

しかし、砂を敷設するトレミー船よりも先に、砂杭打設(サンドコンパクション工法、サンドドレーン工法)作業船が数隻も沖縄に運び込まれ、1月19日と20日に1隻ずつ大浦湾に入域しましたが、1月22日現在、まったく作業をおこなっていません。

また、トレミー船も1日だけ作業をおこなった後、10日間以上も作業をおこなわず、ただただ大浦湾に停泊しているだけでした。

作業をおこなわなくても作業船それぞれに相応の費用が発生しているため、その費用対効果は相当低く、1日2千万円以上かかる警備費用ともども、私たちの納めた大事な税金が「大浦湾の軟弱地盤に捨てられている」状況です。

昨年1月から始まった海上作業ヤードは、台風の影響と安和棧橋での死傷事故のため長期間作業が止まり、再開後も石材投入が止まることかしばしば続いています。さらに深刻なのが8月に開始されたA護岸築造工事、海面から鋼管矢板の一部が見える状態で、12月末までに約60本が連なって打設されましたが、1月中旬に打ち込まれた鋼管矢板が水面下に落ち込んでいくのが確認されたのです。おそらく、海底地盤の支持力に問題があり鋼管矢板の重みを支え切れず、所定の高さから沈下してしまったものと考えられます。地盤の連続性に問題があるとするれば、A護岸予定地には前から指摘されていた活断層の存在が疑われます。

やはり、造ってはいけな

か30万㎡程度で、これまで県全体で使用していた砂の3割程度しか使用できないという状況が明らかになりました。

物価高騰が続く中、辺野古新基地建設用に砂が「買い占め」られれば、沖縄県の建設・土木工事は大きな打撃を受けてしまいます。

大浦湾周辺の豊かな自然も異経路も破壊する新基地建設は一日も早く止めさせなければなりません。大浦湾での工事は、かなり困難に直面しているようです。

政府は昨年12月28日、辺野古新基地工事の設計変更について玉城沖縄県知事が不承認としたことに対して、政府が沖縄県知事の権限を奪う「代執行」による工事を開始して1年となります。

政府は昨年12月28日、辺

辺野古新基地中止署名

3月5日に国会提出集会

安保破棄中央実行委員会は、いまどおりくんでいる「辺野古新基地工事の中止、普天間基地の撤去」を求める署名を3月5日に国会に提出します。

辺野古新基地工事の設計変更について玉城沖縄県知事が不承認としたことに対して、政府が沖縄県知事の権限を奪う「代執行」による工事を開始して1年となります。

署名提出集会と署名の集約は次の通りです。

■国会提出集会 3月5

野古・大浦湾での軟弱地盤改良工事に着手しました。1月19日には地盤改良船が大浦湾に入る様子が確認されています。

計画されている水面下70メートルまでの地盤改良工事では砂くい約7万1千本を海底に打ち込むとされていますが、軟弱地盤はもっとも深いところで水面下90メートルまで達しており、そこまでの工事の例や作業船はどこにもありません。政府は2036年までに新基地を完成させるとしていますが、見通しは立っていません。

費用については当初3500億円とされたものが、2019年の設計変更で9300億円となり、沖縄県の試算では2兆5500億円となっています。このようなことは公共工事としては許されないものです。

安保破棄中央実行委員会は、完成の見通しのない工事をやめさせるために、たたかいの強化を呼びかけています。

大軍拡反対を参院選争点に
危険な「能動的サイバー防御」
国会開会日行動で訴え

総がかり行動実行委員会 は250人が参加しました。全国市民アクション・共謀罪NO1実行委員会は1月24日、「軍拡反対」選挙的夫婦別姓の実現を！ 24日通常国会開会日行動」をおこないました。行動に

活動を強化する。

- ・辺野古新基地中止などの基地闘争、「オール沖縄」の選挙勝利、沖縄のたたかへの連帯行動を強化する。
- ・日米共同訓練、自衛隊基地強靱化、弾薬庫新増設、空港・港湾・道路の軍事使用などに反対する行動を強化し、基地闘争交流集会など全国の運動交流に力をつくす。
- ・運動の拡大に向けて学習活動を重視し、連続講座に引き続きとりくむ。

2025年度
役員体制

- ▽事務局長 東森英男(専従)
- ▽事務局次長 高木りつ(全労連) 木下興(民医連) 林竜一郎(共産党)
- ▽常任幹事 池田法仁(全商連) 板山裕樹(自治労連) 小泉親司(共産党) 酒巻真
- ▽オブザーバー 首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川) 各安保破棄実行委員会

世(民青同盟) 鈴木正明(建交労) 住田治人(出版労連) 千坂純(平和委員会) 橋本千萌(全教) 福本心(新婦人) 藤原麻子(農林連) 山崎世理(日本医労連) 山添健之(自由法曹団) 吉原太一(国公労連)(原水協)
- ▽会計監査 櫻井美子(生協労連)
- ▽オブザーバー 首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川) 各安保破棄実行委員会



国会開会日の行動(写真は東京憲法会議・田中章史氏提供)

活動は強化する。

- ・辺野古新基地中止などの基地闘争、「オール沖縄」の選挙勝利、沖縄のたたかへの連帯行動を強化する。
- ・日米共同訓練、自衛隊基地強靱化、弾薬庫新増設、空港・港湾・道路の軍事使用などに反対する行動を強化し、基地闘争交流集会など全国の運動交流に力をつくす。
- ・運動の拡大に向けて学習活動を重視し、連続講座に引き続きとりくむ。

2025年度
役員体制

- ▽事務局長 東森英男(専従)
- ▽事務局次長 高木りつ(全労連) 木下興(民医連) 林竜一郎(共産党)
- ▽常任幹事 池田法仁(全商連) 板山裕樹(自治労連) 小泉親司(共産党) 酒巻真
- ▽オブザーバー 首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川) 各安保破棄実行委員会

世(民青同盟) 鈴木正明(建交労) 住田治人(出版労連) 千坂純(平和委員会) 橋本千萌(全教) 福本心(新婦人) 藤原麻子(農林連) 山崎世理(日本医労連) 山添健之(自由法曹団) 吉原太一(国公労連)(原水協)
- ▽会計監査 櫻井美子(生協労連)
- ▽オブザーバー 首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川) 各安保破棄実行委員会

安保破棄中央実行委員会

全国代表者会議

加盟団体 都道府県

■日程 3月12日(水) 午後2時~5時

■会場 東京・全日本民医連会議室 (全労連会館8階)

オンライン参加も可

■内容

- ・安保中央からの報告と提起
- ・内外情勢に関する特別報告
- ・沖縄報告
- ・各地方、団体からの闘争報告
- ・討論と交流

■申し込み 3月10日(月) までに安保中央まで

米兵犯罪の賠償は「ホドコシ」 であってはならない

沖縄強盗傷害事件賠償金裁判最高裁判決について

宇佐美一平

昨年12月16日、米兵による強盗傷害事件で損害を被った被害者(遺族)が民事裁判で確定した賠償金を判決通り、遅延損害金を含め全額支払うことを被告(原告)に求めた裁判で、最高裁判所は原告・被害者の上告を棄却する判決を下した(第二小法廷/裁判官4名全員一致)。

ただし、三浦守裁判官

(裁判長)は、下級審の判断は「SACO見舞金」の被害者救済を目的とする趣旨から不合理であると指摘する意見を付しています。

日本政府は事件に責任を負うべき

在日米軍米兵等の公務外不法行為による損害は、地位協定18条6項により加害者米兵等が損害賠償するこ

とが基本で、その米兵に支払う能力がない場合は米軍が「感謝料」を、恩恵的「ホドコシ」に支払うことができるとされています。18条6項見舞金は、支払うか支払わないか、そして支払う場合の金額も、米軍が決定し、その金額算定の内容も明かにしません。多くの場合、損害額に程遠い低額が提示されます。日米両政府

告においても平成8年閣議決定においても、日本政府による差額の補填に、確定判決の額から遅延損害金を除外する旨の規定はない(三浦裁判長意見)。確定判決を求められているのだから、時間も労力もたはいへんかかります。

加害者である米兵は日米安保条約に基づき米軍の命

合に従い日本に駐留するの決定において、日本政府がなければ、米兵が日本に駐留することは許されることとはなく、不法行為を起すこともありません。その意味で、日本政府にはその不法行為そのものに直接的責任はないかも知れないが、その構造・根本的原因をつくっている日本政府に

は責任があります。日本政府が遅延損害金の支払いを認めたくないのは、地位協定18条6項と5項(公務中不法行為)とが同じ枠組みとなることを避けようとしているのではないかと推測します。(安保廃棄神奈川県統一促進会議顧問)

■事件の概要

2008年1月、沖縄県で米兵2人がタクシー運転手の宇良宗一さんに重傷を負わせる強盗傷害事件が発生。その後心的障害を発生。その後心的障害を発生し退職を余儀なくされ、2012年死去(享年63才)。

2017年11月、米軍は18条6項見舞金として146万円を提示。その後、相続人(妻・京美さん、長男・宗一さん)は損害賠償裁判を提訴。2018年12月、那覇地裁沖縄支部は約2646万円(遅延損害金905万円含む)の支払いを加

島 辺野古より能登に予算を 広 今年初の沖縄連帯行動

安保をなくす広島の会は1月14日、今年最初の毎月第2火曜日の沖縄連帯宣言を紙屋町のメルパルク前でおこない、各団体から13名が参加しました。

安保をなくす広島の会・松村事務局長、県労連・神

部議長、革新懇の利元さんが順次マイクを握って訴えるなかで、ヒラ配りと署名依頼をしました。それぞれ「昨年の総選挙で自公政権が少数与党となり、今までの強引なことはできなくなった状況のもと、私たちの運動や世論次第で要求が前進するので一層奮闘しよう」と決意を述べました。

と、私たちの運動や世論次第で要求が前進するので一層奮闘しよう」と決意を述べました。「軍拡が社会保障を削ぐことにつながる」と沖縄での辺野古埋め立て反対の声を

ては民主主義と地方自治を全くないがしろにした不当なもの」「出来る可能性がない基地建設に何兆円の金をつぎ込むのはやめて震災から復興が1年たってもま

まならない能登半島に使うべきではないか」「埋め立てに奄美大島の土砂を使うのはもったいない」と話しました。(安保広島・松村節夫)

正則さんが国と米軍、加害者を相手に損害賠償請求など裁判でたたかった意義、2002年のジェーンさんレイプ事件、2006年の中川さん傷害致死事件、2008年のタクシードライバー高橋さん殺害事件や2022年の逗子海岸連続暴行事件など米兵犯罪についても語りました。



安保広島の宣伝行動

1月11日、京急横須賀中央駅前のYデッキで「佐藤好重(よしえ)さんの死を悼む集い」が開催されました。主催は市民団体「よこすかオレンジの会」。同会から30人近くが参加し、歩道を行きかう人々に横須賀での米兵による犯罪を訴えました。

原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会の新倉泰雄事務局長が、19年前に佐藤好重さんが、横須賀を母港としていた空母キティホークの上等水兵のリース・ジュニア・ウィリアム

展示したパネルを見入った人、スマホで撮影したりする人もいました。

リレートークでは、横須賀平和委員会、年金者組合横須賀支部、国民救済

佐藤さんを悼む集い

佐藤さんを悼む集い



千葉・木更津 与那国で事故のオスプレイ帰還

千葉・木更津 与那国で事故のオスプレイ帰還

千葉・木更津 与那国で事故のオスプレイ帰還

事故機のオスプレイは、与那国駐屯地内で塩害よけ

のシートにくるまれて昨年12月18日、台船に積み込まれ、4隻(1隻が曳航、3隻が警戒)のタグボートに曳航され、29日昼前に木更津に到着しました。翌30日にクレーンで釣り上げられ、台車に積載され、輸送航空隊の格納庫に搬入されました。これから、整備格納庫で修理される予定です。

木更津に帰還した事故機オスプレイ



自衛隊・習志野演習場 11か国軍と共同で「降下訓練始め」

習志野演習場での「降下訓練始め」

基地情報 自衛隊・習志野演習場 11か国軍と共同で「降下訓練始め」

昨年12月6日、陸上幕僚幹部は「1月12日に実施する令和7年降下訓練始め」に12か国が参加することを明らかにしました。12か国とは、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア、ポーランド、フィリピン、シンガポール、タイです。このうちタイは参加せず、同国内の事情によるものと推測されています。

この後は、シナリオ通りの演習が実施され、最後に11か国部隊が「陣地確保」しました。降下した人員は、空挺団隊員230人、11か国隊員75人と発表されました。

基地情報

着した中谷防衛大臣は、栄誉礼をうけた後、飛び出し塔から「空挺団レンジャー」と叫んで飛び出しました。この後、輸送ヘリで演習場に向かいました。一般公開された演習場には1万人を超える観衆が集まりました。

2025年度の軍事予算案は8兆7005億円、成立すれば過去最大を11年連続更新することになり、その増額ぶりは、22年12月に閣議決定した「安保3文書」以降ケタ違いの6倍になります。

敵基地攻撃の費用を満載

国民が物価高騰などで苦しむなか、莫大な軍事費は、何に使われているのでしょうか。

25年度予算案では、相手の射撃外から攻撃するための「スタンド・オフ防衛能力」強化のために、各種長射程ミサイルの取得、開発、量産などの費用が計上されています。

見過ごせないのは、25年度中に射程1600kmのトマホークミサイルや、射程200kmを1000kmまで伸ばした12式地对艦ミサイル能力向上型の配備が実行されようとしていることです。

12式地对艦ミサイルの配備先は「未定」とされていますが、南西諸島の島々の自衛隊基地に配備が狙われているのは明らかです。



円が計上されています。「防衛力整備計画」では、弾薬庫建設について27年度までに70棟建設し、32年度までに130棟まで増やすとしており、現時点では北海道、青森、京都、大分、宮崎、鹿児島、沖縄にある自衛隊基地などへの

「戦争国家づくり」が暮らしを壊す

2025年度政府予算案の軍事費チェック

新設計画が明らかになって手すると約2832億円が計上され、宇宙の軍事化を進め、敵基地攻撃能力の向上を図ろうとしています。

25年度予算案では、九州や北海道、京都府内に計13カ所に長射程ミサイルを格納するための大型弾薬庫を新設するために、336億

林 竜一郎
安保廃棄中央実行委員会事務局長



「歳出ベース」とはある年度の兵器購入や施設整備などにいくら支払うかという考え方で、前年度以前のいわゆる「ローン」の支払い額は「歳出ベース」に含まれます。

「契約ベース」はある年度に結ぶ契約額の合計を指し、当該年度分の「ローン」の支払い額も「契約ベース」に含まれます。

「歳出ベース」は、前年度以前の契約に基づく支払い額は含まれません。各事業単位で経費の総額を把握するときの有益な見方です。



年間予算上回るローン残高

軍事費は、「人件・糧食費」と「物件費」に大別されます。自衛隊の給与や食糧費、訓練費、米軍駐留費などの経費を指します。

「物件費」は、「一般物件費(活動費)」と「歳出化経費」を合わせたもので、「一般物件費(活動費)」とは、当年度に結んだ契約に基づく支払いにあたる経費のことです。「歳出化経費」は、前年度以前の契約に基づく支払い、いわゆる「ローン」の支払いにあたる「ローン」の支払いが多くなるほど、次年度以降の「歳出化経費」が増え、柔軟な予算編成が困難になります。

「安保3文書」後に軍事費がケタ違いに増額するな

規後年度負担」と約8・8兆円「後年度負担(既存分)」の合計で15兆7489億円と過去最大、年間予算の約2倍となりました(左グラフ)。これは22年度時点の約3倍です。23年度以降、それまで2兆円前後だった「新規後年度負担」は7兆円台まで急増し、これが24年度以降の「既定分」を押し上げ、「ローン」残高は雪だるま式に膨らんでいます。

黙っていれば庶民増税

「防衛力整備計画」では、軍事費を23・27年度の5年間で43兆円まで積み上げ、27年度予算では、海上保安庁予算やPKO関連経費、総合的な防衛体制を強化するための取組(研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、わが国と同志の抑止力向上など)のための国際協力)の経費など、9兆円程度を含めてGDP比2%、11兆円規模にするとしています。また、その時点での後年度負担、つまり「ローン」残高は16・5兆円にまで及ぶとしています。

米トランプ政権で政策担当の国防次官として起用されたエルブリッジ・コルビ氏は昨年秋、日本の軍事費をGDP比3%まで引き上げるべきだと主張しています。

「防衛力整備計画」では、軍事費を23・27年度の5年間で43兆円まで積み上げ、27年度予算では、海上保安庁予算やPKO関連経費、総合的な防衛体制を強化するための取組(研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、わが国と同志の抑止力向上など)のための国際協力)の経費など、9兆円程度を含めてGDP比2%、11兆円規模にするとしています。また、その時点での後年度負担、つまり「ローン」残高は16・5兆円にまで及ぶとしています。

主体的に、軍事費をさらに拡大する決意を語っています。軍事費GDP比3%となれば、現在600兆円程度のGDPで計算すると18兆円規模になります。いまだ5兆円、1兆円(20兆円)は明確ではない中、社会保障の削減や増税などの国民負担で賄うことが狙われています。

政府は、法人税とたばこ税、所得税で構成する「軍拡増税」により1年間で1兆円規模の財源をねん出しようとしており、自民、公明両党は2025年度与党税制改正大綱で、所得税の開始時期決定は先送りしたもの、26年4月から法人税とたばこ税の増税実施を決めています。

法人税については、税額から500万円引いた額に4%をかけるというもので、税額500万円に達しない中小企業には負担をかけるまいとしています。そもそも大企業が負担すべきは軍拡財源ではなく、賃上げなどの国民生活向上のため

「ローン」契約で生じた次年度以降の残高を「後年度負担」と言い、当年度の契約に基づく次年度以降の「ローン」残高を「新規後年度負担」、前年度以前の契約に基づく次年度以降の「ローン」残高の「後年度負担(既存分)」とい

「人件・糧食費」と「物件費」の推移 ※費用の単位は億円。25年度は予算案。いずれもSAGO、米軍再編費を含む。%は当該年度の軍事費に占める割合

区分	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算	54,005	68,219	79,496	87,005
人件・糧食費	21,740	21,696	22,290	23,508
物件費	32,265	46,250	57,206	63,491
歳出化経費	20,573	26,531	39,480	44,553
一般物件費	11,692	9,719	17,727	18,944
	40.3%	31.8%	28.0%	27.0%
	59.7%	67.8%	72.0%	73.0%
	38.1%	38.9%	49.7%	51.2%
	21.6%	14.2%	22.3%	21.8%

後年度負担額(軍事ローン)の推移 ※25年度は予算案

